

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## タカラレーベン不動産投資法人（証券コード:3492）

### 【見直し変更】

長期発行体格付  
格付の見直し

A  
安定的 → ポジティブ

### ■格付事由

- 住宅を中心としつつ、オフィス、商業施設、ホテル等を投資対象とする総合型の J-REIT。24 年 3 月に、MIRARTH ホールディングスは PAG Real Estate Holding Limited が保有していた資産運用会社の全株式（30% 相当）を取得し、資産運用会社への出資比率は、MIRARTH ホールディングス：90%、共立メンテナンス：5%、ヤマダホールディングス：5%となっている。本投資法人はメインスポンサーである MIRARTH ホールディングスと一層の連携強化を図ることにより、中長期的な投資主価値の向上を目指している。
- 外部成長に関して、J-REIT 全般で投資口価格が軟調に推移する中、本投資法人は継続的に増資を実現しており、資産規模は 70 物件、取得価格総額 1,494 億円へ着実に拡大している。足元でも、MIRARTH ホールディングス傘下のタカラレーベンが開発している新築賃貸住宅を中心にパイプラインは十分に積み上げられており、さらなる物件取得によるポートフォリオ分散の進展が期待される。保有物件の運営面では、高稼働を維持しつつ、賃料増額を図っており、全体として良好なパフォーマンスが示されている。財務面では、安定した LTV コントロールやレンダーフォーメーションなど、概ね保守的な運営が維持されている。以上を踏まえ、格付を据え置くものの、見直しをポジティブに変更した。スポンサー体制変更の狙いであるスポンサーサポートの強化がどのように図られていくのか、その進展状況に注目していく。
- 24 年 3 月に実施した増資と追加借り入れにより、7 物件、172 億円相当を追加取得した。分譲マンションや分譲戸建てなど住宅開発事業におけるタカラレーベンの強みを活かし、大都市圏の新築住宅を積極的に組み入れている。直近の物件取得時点（24 年 3 月）で、ポートフォリオにおける住宅比率は約 39%へ上昇し、平均築年数は約 17.7 年と従前の水準より若返りが図られている。コロナ禍で賃貸需給が弱含んでいたオフィスでは全体として底打ち傾向が見られており、テナント退去時でも概ね早期埋め戻しを実現している。また、生活密着型が大半である商業施設では引き続き安定した賃料収入を享受できているほか、ホテルでは宿泊需要の回復でさらなる賃料増加が期待できる状況である。物価高や金利上昇が進む中、総合型ポートフォリオとしての安定性を確保しつつ、コスト増加を上回る内部成長も期待される所であり、賃貸事業収益や配当政策の動向をフォローしていく。
- 財務の面では、24 年 3 月の公募増資後で総資産 LTV は簿価ベースで 47.8%、時価ベースで 45.6%（有利子負債 /（総資産 + 含み損益））と、概ね安定的にコントロールされている。レンダーフォーメーションでは、引き続き三井住友銀行を中心に 22 の金融機関との取引が継続されており、財務運営に特段の懸念は見当たらない。平均借入残存期間及び固定金利比率は同時点でそれぞれ約 2.5 年、78.8%となっており、資金調達さらなる長期化が期待されるものの、返済期限の分散化によってリファイナンスリスクを低減する取り組みが進められている。

（担当）中川 哲也・中西 勇太

### ■格付対象

発行体：タカラレーベン不動産投資法人

### 【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A	ポジティブ

## 格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2024年7月16日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：涛岡 由典  
主任格付アナリスト：中川 哲也
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「J-REIT」（2017年7月3日）として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) タカラレーベン不動産投資法人
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
  - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
  - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：  
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

## ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

## ■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

## ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル